

事務事業名	妊婦・新生児訪問事業				☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔ふれるまちづくり			所属部	健康福祉部		所属課	健康づくり推進課
施策名	計画 23	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属係	健康推進班		課長名	山戸宇機夫
基本事業名	体系 90	相談支援体制の充実			担当者名	矢幡 茜		電話番号 (内線)	242-1183 2166
予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 1	事業 60	法令根拠 母子保健法			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 H14 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業内容) 安心して妊娠生活及び育児が行えるよう、妊婦及び、生後2か月の赤ちゃんとも母親を保健師及び委託の保健師助産師が訪問する。 (業務内容) 妊娠・出生届け後にパソコン入力する。月毎の名簿(台帳)を打ち出し、保健師・助産師に訪問する人を割り振りする。保健師助産師に訪問する人のカルテを手渡す。市の保健師:訪問する日を電話で予約し訪問する。帰宅後訪問記録をする。委託:訪問後請求書、訪問記録表受け取る際に内容確認を行う。訪問者の記録を台帳に記載する。請求内容を確認し、保健師・助産師へ支払う。 (予算内訳) 委託保健師・助産師の訪問費 記録表代						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							人件費	人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

妊婦訪問:85件

生後2か月児及び母親の訪問:548件

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

初妊婦・生後2か月の赤ちゃんとも母親の全戸訪問。

産婦は希望者のみ訪問。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

妊婦

生後2か月のあかちゃん及び母親

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

楽しく育児を行うことができる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育ての不安を解消できる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 妊婦訪問件数	件
イ 赤ちゃん訪問件数	件
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 妊娠届出数	人
イ 出生数	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 健診で育児が楽しくないと答えた人の数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 相談件数	件
イ ファミサボ利用件数	件
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		873	2,100	2,177	2,177	2,177	2,177
			事業費計 (A)	千円	0	873	2,100	2,177	2,177	2,177	2,177
	人件費		正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間		570	570	570	570	570	570
			人件費計 (B)	千円	0	1,425	2,263	2,263	2,263	2,263	2,263
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,298	4,363	4,440	4,440	4,440	4,440
活動指標	アイウ	件			89	100	100	100	100		
		件			548	600	600	600	600		
対象指標	アイウ	人			625	650	650	650	650		
		人			600	600	600	600	600		
成果指標	アイウ	人			23	20	20	20	20		
上位成果指標	アイウ	件									
		件									

事務事業名	妊婦・新生児訪問事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	------------	-----	-------	-----	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成6年の母子保健法の改正により、新生児訪問指導を市町村が行うことになり実施してきたが、平成14年熊本県母親のこころのケア推進事業検討会が発足し、その中で、産後のお母さんそして赤ちゃんを訪問することがいかに大切な事業であるかが再認識された。これをもとに全新生児、全産婦

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
開始当初は町の保健師で訪問を実施していた。出生数(人口)が増加していくにつれ、在宅助産師・保健師へ一部委託して実施してもらうようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
「体重の伸びがきになっていたから、訪問に来ていただいて助かります」

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「楽しく育児が行うことができる」により、結果の「子育ての不安を解消できる」ことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 市が訪問することで、母親自身が安心して訪問を受け入れることができ、さらに今後子育てに不安になった時の相談する場所も知ることができる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 初妊婦・生後2か月の赤ちゃん及び母親の訪問は100%ではないため、極力100%に近づけていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 相談できる機会が少なくなり、母親の育児に対する不安が増大する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似した事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最低限での事業費をあてているため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 訪問時間は対象者によりことなり、ゆっくりと母親の話を聞く必要があるため、業務時間の削減は難しい。また、訪問回数等も対象によって異なる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 母子を重点的に訪問をしているが、相談等があれば、その他も訪問しているため、公平・公正である。

合志市

事務事業名	妊婦・新生児訪問事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	------------	-----	-------	-----	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

初妊婦及び生後2ヵ月児と母親の訪問を極力100%に近づけていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

保健師・助産師の訪問があることを、今後も母子手帳交付時や出生届出時に周知をしていくことで、訪問の受け入れがよくなると考える。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

妊婦さんは仕事をしていたり、また電話に出られない方がいると、連絡が付き、訪問できないことがある。今後も引き続き、訪問の周知をしていく必要がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項